

## 日系の小売・飲食店の増加と、注目すべきベトナム経済成長のポイントについて

キャストグローバルグループ パートナー弁護士  
CastGlobal Law Vietnam Co., Ltd. 代表弁護士  
工藤 拓人

### 1. 2024年時点でのベトナム経済動向概観

ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」）は、コロナ禍での底堅い成長と、その後の回復力の強さが引き続き注目を集めています。2020年・2021年といったコロナ禍最盛期においても、ベトナムは2～3%台の実質GDP成長を確保しました。その後、2022年には一挙に8.0%という高成長率を記録し、世界各国から改めて成長ポテンシャルが評価されました。もっとも、2023年は世界経済の鈍化が輸出減少や不動産市況停滞といった形で国内に波及し、想定より成長が抑えられたことによって実質GDP成長率は5.05%となりました。

2024年以降は、世界経済環境やベトナムの輸出・消費状況の改善に伴い、6～7%の経済成長が見込まれています。ベトナム政府は2050年までに高所得国入りを目指し、毎年6.5～7.5%の成長率維持を掲げています。即座にその目標を達成することは容易ではないものの、過去20年にわたる高度成長と個人GDPの着実な上昇は、他の東南アジア諸国と比較しても卓越した安定感を示しています。

### 2. 日系企業の進出動向：製造業からサービス業へ、そして小売・飲食分野の拡大

#### (1) 進出形態の多様化とコスト要因の変化

かつては、低コスト労働力と製造拠点としての魅力を理由に、日系企業は主に製造業・IT業でベトナムへ進出してきました。しかし、人件費や原材料費の上昇、さらには中国依存リスクの再認識などを背景に、2020年代に入ってから、純粋な「低コスト拠点」としてではなく、「ベトナム国内市場」や「アジア市場全体」を狙う戦略的ハブとして進出する動きが顕著になっています。

2022年以降、コロナ禍からの回復基調で、新規進出の相談件数は再び増加傾向にあります。特に製造業やIT業に限らず、あらゆるサービス業、専門サービス、BtoC向けビジネスでの新規参入が相次いでいます。

#### (2) 小売・飲食業の進出ラッシュ

2024年時点で注目すべきは、日系小売・飲食店の増加です。ベトナムの1人当たりGDPは約4,800USDとなり、さらに高所得者の多い都市部では中間層が急拡大しています。これに伴い、消費財

や外食、エンターテインメント分野への需要が拡大しています。日系のコンビニエンスストアチェーン、ドラッグストア、ファミリーレストラン、カフェ、ラーメン店、スイーツショップなど、多様な業態が続々と出店しています。直近では牛丼チェーンの松屋が進出し、吉野家・すき家・松屋の3ブランドが揃う東南アジア市場はベトナムが初となります。タイやシンガポールなど他のASEAN諸国で成功実績を持つ日系飲食チェーンが、次の成長市場としてベトナムを選ぶ例も増えています。「まずはベトナムから東南アジア・アジア各国へ展開」という流れが定着しつつあり、日系サービスブランドにとって、ベトナムは重要な足場となっています。

もっとも、小売業には一部で外国投資に関する規制やライセンスの取得が求められるケースがあり、法的な観点からの慎重な検討が必要です。また、教育・医療といったサービス分野も徐々に拡大する余地がありますが、これらは別途許認可が必須のため、事前の法的準備が欠かせません。

### 3. 中所得国の罅の克服とベトナムの戦略

ベトナムは現在、堅調な成長を維持しているものの、1人当たり所得が上昇するにつれ、いわゆる「中所得国の罅」に直面する可能性が指摘されています。中所得国の罅とは、低コスト労働を強みとする経済成長から、イノベーション主導型の高所得経済への転換に失敗し、成長が鈍化する現象です。

ベトナムがこの罅を克服するためには、以下のような戦略が必要と考えられます。

- 人材育成・教育投資：高度人材の育成や研究開発（R&D）への投資拡大は、製造やサービス業の付加価値向上を支えます。
- イノベーションエコシステム構築：スタートアップ支援、技術移転、大学・研究機関との連携強化により、国内企業のイノベーション力を高めることが求められます。
- 制度改革・ガバナンス強化：知的財産保護、契約執行、行政手続の透明性向上など、安定したビジネス環境の整備は外資・内資を問わず投資拡大を後押しします。
- インフラ整備と地域連携：物流・通信インフラの強化や、ASEAN域内でのサプライチェーン高度化を通じ、より広範な国際分業体制に参画することで、経済成長を持続可能な軌道に乗せることができます。

実際、ベトナム政府はIT教育強化や汚職対策の推進、空港・鉄道など大規模なインフラ投資に注力しています。2023年11月には南北高速鉄道計画への投資が国会で承認され、2025年にはタンソンニャット国際空港のターミナル3が完成予定、2026年にはドンナイ省ロンタイン国際空港の竣工が見込まれます。さらに、首都ハノイやホーチミン市を中心にメトロ整備が進行し、高速道路網の拡大も継続中です。

また、EVFTA（EU・ベトナム自由貿易協定）、RCEP（地域的な包括的経済連携）やCPTPP（包括的かつ先進的な環太平洋パートナーシップ協定）などの国際的枠組みも活用し、輸出市場拡大や先進技術の導入を狙っています。ただし、これらの取り組みは、膨大な予算、制度改革、国際基準への適合と

いった多面的課題を伴い、決して容易な試みではありません。長期的な視点と政治的意思、安定したマクロ経済政策、そして国内外ステークホルダーとの調整が不可欠となります。

#### 4. まとめ

2024年時点のベトナムは、コロナ禍からの回復を果たし、中長期的な高成長への期待を集めています。日系企業は製造・ITのみならず、小売・飲食をはじめとするサービス業へも進出を拡大し、ベトナムをアジア戦略の一大拠点として位置づけています。一方で、投資規制や許認可制度、個人情報保護等の法的課題に加え、中所得国の罫を克服するための構造改革やインフラ整備、ガバナンス改善など、多面的かつ困難な課題も存在します。

日本企業としては、これらの動向を的確に捉え、継続的な情報収集と専門家の活用により、リスクを適切に管理し、現地パートナーとの協力体制を強化することが重要です。こうした取り組みが、長期的な成功とベトナムにおける持続的成長への参画に繋がると考えられます。ベトナムはこれからも成長を続け、日越両国間の関係は一層の深化が見込まれます。

#### = 神戸市海外ビジネスセンターからの案内 =

神戸市海外ビジネスセンターでは、海外ビジネスに伴うリスク軽減のため、海外ビジネスにおける法律・会計・税務の無料相談を実施しています。

最新の法律や現地事情に精通した弁護士との法律相談、専門家との税務・会計などに関する相談が可能ですので、是非ご活用ください。

お問い合わせ先：神戸市海外ビジネスセンター  
E-mail : asia-biz@city.kobe.lg.jp Tel : 078-231-0222